

平成30年4月25日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成30年1月分)

【主な指標】

○ガス販売量	全体	42.9億m ³
	(家庭用)	13.5億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	10.5%(前月比△0.6ポイント)
	契約件数ベース	2.1%(前月比+0.3ポイント)
	家庭用	
○スイッチングの状況	ガス販売量ベース	2.3%(前月比+0.4ポイント)
	契約件数ベース	2.2%(前月比+0.4ポイント)
	累積スイッチング件数	134.0万件(前月比+6.6万件)
	累積スイッチング率	9.7%(前月比+0.4ポイント)
	エクスターナル	2.5%(前月比+0.1ポイント)
	インターナル	7.1%(前月比+0.2ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要が対象
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成30年1月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成30年3月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

平成30年1月におけるガス小売事業者数は241であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は199事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は42事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は208、供給区域数は220となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成30年1月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	13	8	5	8	9	0
東北	39	35	4	35	39	1
関東	103	86	17	92	98	5
中部・北陸	17	11	6	12	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	1
九州・沖縄	36	28	8	29	29	2
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	241	199	42	208	220	12

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

平成30年1月におけるガス小売事業者の総販売量は42.9億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用13.5億 m^3 (31.4%)、商業用4.4億 m^3 (10.2%)、工業用21.2億 m^3 (49.3%)、その他用3.9億 m^3 (9.1%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年1月)

地域	総販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	40,336	31,054	14,748	19,428	105,566	38.2%	29.4%	14.0%	18.4%	100.0%
東北	26,800	10,983	65,988	13,123	116,894	22.9%	9.4%	56.5%	11.2%	100.0%
関東	696,847	238,817	1,088,868	212,060	2,236,592	31.2%	10.7%	48.7%	9.5%	100.0%
中部・北陸	135,748	35,576	262,059	37,156	470,539	28.8%	7.6%	55.7%	7.9%	100.0%
近畿	358,788	93,780	474,135	73,615	1,000,318	35.9%	9.4%	47.4%	7.4%	100.0%
中国・四国	35,809	12,160	78,788	14,964	141,721	25.3%	8.6%	55.6%	10.6%	100.0%
九州・沖縄	52,910	17,374	50,942	18,459	139,685	37.9%	12.4%	36.5%	13.2%	100.0%
その他	0	171	82,434	0	82,605	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,347,239	439,915	2,117,961	388,805	4,293,920	31.4%	10.2%	49.3%	9.1%	100.0%

②新規小売の販売量

平成30年1月における新規小売の販売量は4.5億m³であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は10.5%(前月比△0.6ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用2.3%(前月比+0.4ポイント)、商業用1.8%(前月比+0.2ポイント)、工業用16.7%(前月比+0.5ポイント)、その他用14.6%(前月比△2.2ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年1月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,706	0	4,706	0.0%	0.0%	31.9%	0.0%	4.5%
東北	0	24	42,978	0	43,002	0.0%	0.2%	65.1%	0.0%	36.8%
関東	7,237	3,589	105,156	52,740	168,721	1.0%	1.5%	9.7%	24.9%	7.5%
中部・北陸	5,532	879	21,850	343	28,604	4.1%	2.5%	8.3%	0.9%	6.1%
近畿	16,976	3,321	82,497	3,436	106,229	4.7%	3.5%	17.4%	4.7%	10.6%
中国・四国	0	0	8,206	0	8,206	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	5.8%
九州・沖縄	1,663	37	5,847	182	7,728	3.1%	0.2%	11.5%	1.0%	5.5%
その他	0	171	82,434	0	82,605	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	31,408	8,021	353,673	56,701	449,802	2.3%	1.8%	16.7%	14.6%	10.5%

③指定旧供給区域の販売量

平成30年1月における指定旧供給区域での総販売量は29.3億m³となった。内訳は、家庭用10.3億m³、商業用3.2億m³、工業用13.7億m³、その他用2.2億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は20.1%となり、前月と比べて2.1ポイント上昇した。需要種別にみると家庭用49.1%(前月比△1.4ポイント)、商業用18.8%(前月比△1.8ポイント)、工業用0.2%(前月比±0.0ポイント)、その他用9.8%(△1.7ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成30年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	504,529	60,058	2,615	21,154	588,357	49.1%	18.8%	0.2%	9.8%	20.1%
自由料金	523,548	259,043	1,363,376	194,961	2,340,927	50.9%	81.2%	99.8%	90.2%	79.9%
合計	1,028,077	319,101	1,365,990	216,115	2,929,284	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

平成30年1月におけるガス小売事業者の総販売額は34.9百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用17.7百億円(50.9%)、商業用3.6百億円(10.3%)、工業用10.7百億円(30.8%)、その他用2.8百億円(8.1%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成30年1月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,496	2,194	912	1,467	9,068	49.6%	24.2%	10.1%	16.2%	100.0%
東北	4,344	1,232	3,742	1,233	10,551	41.2%	11.7%	35.5%	11.7%	100.0%
関東	87,899	18,731	54,488	14,001	175,119	50.2%	10.7%	31.1%	8.0%	100.0%
中部・北陸	18,672	2,986	13,359	2,945	37,961	49.2%	7.9%	35.2%	7.8%	100.0%
近畿	45,267	7,446	23,413	5,286	81,412	55.6%	9.1%	28.8%	6.5%	100.0%
中国・四国	6,714	1,312	4,576	1,411	14,014	47.9%	9.4%	32.7%	10.1%	100.0%
九州・沖縄	10,053	1,866	3,045	1,722	16,686	60.2%	11.2%	18.2%	10.3%	100.0%
その他	0	11	3,809	0	3,820	0.0%	0.3%	99.7%	0.0%	100.0%
全国計	177,444	35,778	107,344	28,066	348,632	50.9%	10.3%	30.8%	8.1%	100.0%

V

②新規小売の販売額

平成30年1月における新規小売の販売額は242.7億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は7.0%(前月比△0.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用2.3%(前月比+0.4ポイント)、商業用1.7%(前月比+0.1ポイント)、工業用15.9%(前月比+0.5ポイント)、その他用9.2%(前月比△1.0ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成30年1月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	4,007	596	17,087	2,581	24,272	2.3%	1.7%	15.9%	9.2%	7.0%

③指定旧供給区域の販売額

平成30年1月における指定旧供給区域での販売額は23.5百億円となった。内訳は、家庭用12.8百億円、商業用2.5百億円、工業用6.7百億円、その他用1.5百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は33.7%となり、前月と比べて1.0ポイント上昇した。需要種別にみると家庭用54.4%(前月比△1.3

ポイント)、商業用27.9%(前月比△3.0ポイント)、工業用0.4%(前月比±0.0ポイント)、その他用15.0%(△2.6ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成30年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	69,814	6,844	292	2,265	79,215	54.4%	27.9%	0.4%	15.0%	33.7%
自由料金	58,605	17,707	66,617	12,865	155,794	45.6%	72.1%	99.6%	85.0%	66.3%
合計	128,419	24,551	66,909	15,130	235,009	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

平成30年1月におけるガス小売事業者の総契約件数は26.9百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.7百万件(95.5%)、商業用93.1万件(3.5%)、工業用4.3万件(0.2%)、その他用23.3万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年1月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	684,430	38,128	866	8,769	732,193	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	682,477	37,730	466	10,046	730,719	93.4%	5.2%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,156,315	488,528	22,199	113,261	13,780,303	95.5%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,433,752	57,520	4,309	26,209	2,521,790	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,305,606	206,148	13,403	44,978	6,570,135	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	954,074	43,504	769	12,003	1,010,350	94.4%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,445,410	59,310	1,333	17,486	1,523,539	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	44	0	45	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,662,064	930,869	43,389	232,752	26,869,074	95.5%	3.5%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

平成30年1月における新規小売の契約件数は57.5万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は2.1%(前月比+0.3ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用2.2%(前月比+0.4ポイント)、商業用1.1%(前月比+0.2ポイント)、工業用1.7%(前月比+0.2ポイント)、その他用0.5%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年1月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	16	0	17	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%
関東	118,861	2,771	96	222	121,950	0.9%	0.6%	0.4%	0.2%	0.9%
中部・北陸	86,278	1,467	121	130	87,996	3.5%	2.6%	2.8%	0.5%	3.5%
近畿	315,432	5,928	417	725	322,502	5.0%	2.9%	3.1%	1.6%	4.9%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	42,168	348	30	31	42,577	2.9%	0.6%	2.3%	0.2%	2.8%
その他	0	1	44	0	45	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	562,739	10,516	748	1,108	575,111	2.2%	1.1%	1.7%	0.5%	2.1%

③指定旧供給区域の契約件数

平成30年1月における指定旧供給区域での契約件数は19.6百万件となった。内訳は、家庭用18.8百万件、商業用62.3万件、工業用3.3万件、その他用14.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は67.4%となり、前月と比べて0.5ポイント下落した。需要種別にみると家庭用66.9%(前月比△0.5ポイント)、商業用79.9%(前月比△0.2ポイント)、工業用62.1%(前月比△0.2ポイント)、その他用69.9%(△0.1ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成30年1月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,559,139	497,560	20,791	100,042	13,177,532	66.9%	79.9%	62.1%	69.9%	67.4%
自由料金	6,205,343	125,358	12,702	42,985	6,386,388	33.1%	20.1%	37.9%	30.1%	32.6%
合計	18,764,482	622,918	33,493	143,027	19,563,920	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

平成30年1月における月間の契約変更件数は6.4万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が6.3万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1,133件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成30年1月)

月間の契約変更件数(件/月)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	24,121	0	326	0	24,447
中部・北陸	0	0	0	10,899	0	152	0	11,051
近畿	0	0	0	25,603	0	574	0	26,177
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,048	0	81	0	2,129
全国計	0	0	0	62,671	0	1,133	0	63,804

②家庭用契約変更件数(エリア別)

平成30年1月における家庭用の月間契約変更件数は6.2万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成30年1月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	319	23,172	23,491	0.5%	37.5%	38.1%	0.0%	0.2%	0.2%
中部・北陸	148	10,707	10,855	0.2%	17.3%	17.6%	0.0%	0.4%	0.4%
近畿	562	24,698	25,260	0.9%	40.0%	40.9%	0.0%	0.4%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	80	2,031	2,111	0.1%	3.3%	3.4%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	1,109	60,608	61,717	1.8%	98.2%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成30年1月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.9万件であり、内訳は家庭用が6.6万件、商業用2.3千件、工業用74件、その他用346件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.

4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合（規制料金から自由料金）が0.1%、他小売へ離脱した割合（規制料金から自由料金）が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数（平成30年1月）

種別	月間の契約変更件数					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	22,952	128	42,512	470	66,062	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
商業用	1,066	51	1,162	7	2,286	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
工業用	28	13	33	0	74	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	236	12	98	0	346	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	24,282	204	43,805	477	68,768	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

平成30年1月における指定旧供給区域内の累積契約変更件数は143.0万件であり、内訳は家庭用が134.0万件、商業用7.3万件、工業用0.4万件、その他用1.4万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は9.8%であり、需要種別にみると家庭用9.7%、商業用12.9%、工業用14.4%、その他用12.1%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合（規制料金から自由料金）が7.1%、他小売へ離脱した割合（規制料金から自由料金）が2.5%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数（平成30年1月）

種別	累積の契約変更件数					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	982,668	1,341	352,563	3,288	1,339,860	7.1%	0.0%	2.5%	0.0%	9.7%
商業用	61,610	663	11,074	46	73,393	10.9%	0.1%	2.0%	0.0%	12.9%
工業用	3,112	81	377	2	3,572	12.6%	0.3%	1.5%	0.0%	14.4%
その他用	12,085	120	1,338	4	13,547	10.8%	0.1%	1.2%	0.0%	12.1%
全国計	1,059,475	2,205	365,352	3,340	1,430,372	7.3%	0.0%	2.5%	0.0%	9.8%

2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 曾根、皆川、吉野、早矢仕
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)